（第２号様式）

神奈川県教育委員会教育長　殿

令和５年３月 31 日

県立川崎工科高等学校長

令和４年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価（３月 31 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	（３月 20 日実施）	成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	(1)科学技術の視点を持ち合わせ、工業に係る専門性を重視し、社会で活躍する人材を育成するための教育課程を編成する。 (2)専門的技術を自ら学び、国際社会で活躍する人材を育成する効果的な教育システムを開発する。	(1)工業に関する基礎・基本的な知識と技能の定着と、確かな学力を育成する方策の充実を図る。 社会で活躍する人材を目ざし、身につけさせたい資質・能力を育成する教育課程を編成する。 (2)工業技術者として持続可能な開発目標(SDGs)の視点を意識させ、SDGsの課題や目的を理解する基礎知識を身につけさせる。 課題研究を通じ、課題解決に向け主体的に学ぶ力を育成する教育システムを推進する。	(1)基本的生活習慣と学びの基盤となる学習規律の確立を目ざし、学習活動及び教科外活動の様々な場面で全職員が協力して指導にあたる。 (1)ICTを活用し、従来と異なる視点からも学力と技能の定着を図る。 (2)工業共通科目や各種実習の特徴を生かし、段階的な課題研究への取組に結びつける。 (2)職員間で実習と課題研究の係わりや SDGs の視点を共有し、専門基礎知識と技術の基礎力を向上させる取組を推進する。	(1)基本的生活習慣及び学習規律を確立し、落ち着いた中で学習に取り組める環境づくりを推進できたか。 (1)ICTの利点を活かし理解や習熟度に応じた指導を充実させられたか。 (2)工業に関する基礎的技術に関心を持たせ、技術向上を目ざし意欲的に取り組み、社会の発展を図る創造的、実践的な態度を育成できたか。 (2)工業技術やSDGsに関する諸問題を自ら広い視野で考え、基礎的な知識と技術を活用し創意工夫する能力を育成できたか。	(1)基本的生活習慣及び学習規律を確立するため、学年や教科担当を中心に情報交換を密にしながら、全職員で環境づくりを行うことができた。 (1)Googleｸﾗｽﾙｰﾑを中心に、さまざまな ICT ﾂｰﾙを活用して、学力の定着を図ることができた。 (2)工業系職員間で工業系科目の展開方法を共有して創造的、実践的な態度を育成できた。 (2)生徒自らが主体的に課題研究に取り組み、持続可能な開発目標 SDGs の視点での研究成果をものづくりを通じて発揮できた。	(1)コロナ禍の影響もあり、基本的生活習慣や学習規律が未確立のまま入学した生徒が増加しているため、これを踏まえた効果的な学習環境を整える必要がある。 (1)ICTﾂｰﾙの効果を精査し､効果的活用を充実させる。 (2)新カリキュラムにより各実習展開も変化していく。今後も工業系職員で情報を共有し、指導内容を明確化する必要がある。 (2)課題研究について、さらに研究を充実させるため、PDCA サイクルを意識付けし、より充実した探求学習を深められるよう指導していきたい。	・進路実現のためにも、基本的な学習をしっかりと行い、基礎学力を身に付けてもらいたい。難しいことよりも、基本的なことをしっかりできることが求められている。 ・ものづくりに関心を持っている中学生は多い。ものを作る機会が少なくなっているが、ちょっとしたインパクトで将来が決まるケースもある。ものづくり体験の機会を増やせないか。 ・資格指導については、社会で求められる資格につなげられると有意義である。	・新学習指導要領の実施に伴い、各教科と連携して校内のカリキュラム編成を推進できた。 ・基本的生活習慣、学習規律の確立を念頭として、全職員が協力して指導に当たることができた。 ・１人１台端末が導入され、Google classroom 等のツールを活用しながら授業における効果的なＩＣＴ活用の在り方について模索を進めている。 ・資格取得を目ざした取組に力を入れ実績をあげている。	・新カリキュラムの着実な実現を図るとともに、基本的生活習慣や学習規律を確立させ、基礎学力の向上を図ることを目ざした指導について、各教科間で連携し一層の推進を図る。 ・工業科目における実習・課題研究等の指導内容について、職員間で十分に情報共有し、探究的な学習の充実化を図る。 ・授業における効果的なＩＣＴ活用について、教科間で積極的な情報共有を図り、指導内容の充実化を目ざす。
2	（幼児・児童・） 生徒指導・支援	(1)社会の変化に柔軟に対応できる人材を育成し、複雑化・多様化した課題を解決するためのチームとしての生徒指導体制を構築する。 １人ひとりが安全・安心で充実した学校生活が送れるよう効果的な教育相談体制を構築する。 (2)部活動の活性化と生徒の社会的・職業的な自立に向けての取り組みの充実を図る。	(1)学年・各グループが連携し、個々の生徒の状況や変化を常に共有して、それぞれの課題の解決や将来における自己実現を目ざした粘り強い指導を行う。 問題行動の未然防止に努め、特別指導件数の減少を目ざす。 (2)教育相談研修会を実施し、校内全体の教育相談の意識向上を図る。 学校行事を通して部活動の参加等を促し、生徒自身の成長を育む。	(1)担任や学年を中心に生徒の支援にあたり日常から規範意識の向上を図り、講演会等を通して生徒が自ら課題を発見し解決する態度や能力を育成する。 (1)巡回等で生徒を見守り、学年を跨いだ情報共有を常に行い必要な情報は全教員で共有し、生徒の特性等の的確な把握に努め個性の伸長を図る。 (2)講話やオンライン等、実施方法を工夫し教育相談研修会を行う。 (2)部活動の生徒に学校行事で役割を与える。	(1)多種多様な生徒の問題行動に対して、生徒と信頼関係を構築しながら粘り強い指導・支援を行うことができたか。 (1)生徒の日常における行動や意識が向上しているか。 (2)教育相談研修会を実施することができたか。 (2)学校行事で役割を与えて行うことができたか。	(1)学年ごとの指導を細分化することにより問題行動に対し迅速に解決することができた。 (1)学年主体で生徒との対話を重視し信頼関係を構築しながら指導することにより、規範意識の向上にも成果が上がった。 (2)生徒共有連絡会の実施ができた。人権研究と含め共生社会について理解を深めることができた。 (2)今年度は体育祭・文化祭の実施ができた。	(1)未然防止のためのきめ細かな巡回等を行った。今後は日常を通し規範意識向上の啓発活動が必要である。 (1)学年間の意識差があり職員間の共通理解を深める必要がある。 (2)生徒共有連絡会を４月に実施し新着任者と共有できた。実施を増やし教員間の共有を深めたい。人権研修等を含め教育相談の職員間理解を深める必要がある。 (2)行事再開により委員会や部活動の活動が増えたが生徒自身が成長できる機会を増やしていく必要がある。	・学年間での指導意識の差とはどのようなものか。差が生じない指導が必要ではないか。 ・生徒共有連絡会とはどのようなものか。有意義に取組を進めてもらいたい。	・生徒の問題行動の未然防止、情報共有、速やかな対応に努めており、成果をあげている。 ・学年主体による対応を進めることにより、学年の職員全体による取組が促され、多くの職員が指導に携わる体制が構築できた。さらに、学年を超えた学校全体での連携につなげることが必要である。 ・生徒情報共有連絡会の実施により、職員全体での情報共有の機会を設け、指導を円滑に進めるための体制を整えることができた。	・学校全体で連携した指導を推進させるため、職員間で柔軟な情報共有を図り、全校職員が円滑に協力し統一した指導が行える体制の実現を目ざす。 ・校内だけでなく外部との関わりが懸念される事例についても、速やかに適切な指導を行えるよう指導体制を整える。 ・生徒情報共有の取組を引き続き推進し、効果的な生徒支援、教育相談体制の一層の充実化を図る。

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価（３月 31 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	（３月 20 日実施）	成果と課題	改善方策等
３	進路指導・支援	(1)生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進する。	(1)多様な生徒のニーズに応じたキャリア教育を実践し、工科高校として適切な勤労観や職業観の育成を目指す。	(1)進路講演会や企業研究学習会等、キャリア教育参加への動機づけの機会を充実させる。 (1)職業や上級学校等に対して、自らの意志と責任で進路を選択決定する能力・態度を身に付けられるようインターンシップやデュアルシステムを活用する。	(1)企業研究学習会等は対象を保護者にも広げ、キャリア教育参加への動機づけの機会を充実させられたか。 (1)就職希望者の就職内定率 100%を達成できたか。	(1)今年度もコロナ対策を行いながらの進路活動となり、オンラインや教室を分散させ実施した。 (1)classroomを活用し求人票や面接対策、履歴書の書き方などを行い就職希望者における一次内定率は80%を超えることができた。	(1)進学・就職とも、オンライン見学会、就職試験、面接等、例年ない対応が生じ、授業と並行して実施するのに苦慮した。 (1)企業の試験がオンライン等多様化しリハーサルが必要である。この傾向は続くと思われるが生徒・教員とも対応に限界がありＩＴに強い教員が必要である。	・生徒が産業や職種について理解しているのか。各授業で取り組んでいることが将来どのように生かされるか明確にすることで勉強に対する意欲もわくのではないか。 ・市内には工場の事業所・団体がいくつもあり、高卒採用やインターンシップを推進したがっている。人手不足のところが多く、工業高校の教育活動や人材を紹介したい。	・産業や職種についての理解を高める指導や、実社会での資格の有効性を認識させる指導を機会ある度に行い、ミスマッチのない進路指導を心掛け、就職希望者の 100%内定を実現した。 ・保護者向けにオンラインによる進路指導、説明会も実施した。 ・オンラインでの就職試験・面接を実施した企業もあり、それに対応し適切に指導を行った。 ・企業を招聘し進路講演会を行い、職業に関する理解向上の機会を設けた。	・進路先についての理解を高める指導を引き続き充実させ、将来へのつながりを意識させることを通し学習活動への意欲を高める取組を一層推進する。 ・多様化した進路活動の形態に柔軟に対応できる指導体制を引き続き整え、進路先のニーズに応える取組を一層推進する。
４	地域等との協働	(1)科学技術に寄与し、社会に貢献する独創的な発想を有する生徒を地域とともに育成する環境を構築する。 (2)地域が有する教育資源を有効活用して地域を支える人材として求められる素養と実践力を身に付けることを目ざした教育活動を推進する。	(1)様々な活動を通し、学習成果をいかし社会に貢献できる創造力や実践力を育む機会を設けることに努める。 (2)教育活動に関する広報活動を通し、本校の教育理念に対する校外関係機関の理解を高め、信頼される学校づくりを目ざす。	(1)感染症への配慮のもと各種広報・連携等の活動の有効性を吟味した上で、生徒が学習成果を発揮し社会が求める資質・能力を育成できる機会を設ける。 (2)感染症に関する情勢を踏まえ、効果的な学校広報活動の在り方を精査・実践し、校外関係機関の理解がより高まる情報発信環境を整える。	(1)学習成果を発揮させ創造力や実践力の育成につなげるために、学校広報や連携活動、情報発信の運営等に生徒が携わる機会を設けられたか。 (2)信頼され開かれた学校づくりを目ざし、効果的な学校広報や情報発信の在り方を吟味した活動を推進できたか。	(1)学校説明会(３回)の学校広報活動において、コロナ対策範囲内で生徒を参加させ、来校者案内や質問対応等を通し実践力を養うとともに来校者に効果的な情報発信の機会を設けることができた。 (2)感染症への配慮の中での有意義な学校広報手段について検討を重ね、学校説明会は午前・午後２回に分散実施した。 (2)親子ものづくり体験教室や高校体験プログラムを再開し、アンケートからニーズに応えることが出来た。	(1)地域連携のイベントに対する生徒の関心は高く、教育効果にも期待できる。今後はコロナの規制も緩和していくと思われるので、生徒の実践力を育成するとともに効果的な学校広報につながる活動の在り方について、一層の検討を進めていく。 (2)グループ・学年・部活動からの情報発信を積極的に行うと同時に、ホームページやYouTube、Instagram 等の SNS を活用した情報発信環境を整える。	・中学生は、商店街イベントのミニ鉄道や竹あかりを見て、ものづくりに興味を持ち、将来その進路を考えている生徒も多い。もっと学校の魅力や特色を配信していけないか。ＳＤＧｓの取組やロボットの出展等、商店街と連携したら面白いのではないか。 ・以前の文化祭等での川工校内ツアーは、小中学生にとって良い経験となった。	・公私合同説明会では本校ブースに 217 名の来場があった。 ・学校説明会は３回実施し、合計 658 名の参加者があった。 ・親子ものづくり教室に２組４名、高校体験プログラムに 34 名の参加があった。 ・ＰＴＡ活動に関しては、役員会、運営委員会等の会合を７回実施し、各種活動を推進、広報誌ひらまを２回発行、花植え活動等を行った。	・地域や中学校等の意見等を精力的に聞き取り、本校の教育活動等を効果的に発信するための取組や体制の構築を積極的に推進する。 ・学校全体で目ざす情報発信の方向性について職員間で十分に情報共有を図り、本校の取組を有意義に発信できるよう校内の広報活動の内容・体制の再構築を図る。
５	学校管理 学校運営	(1)一人ひとりの職員が学校マネジメントの視点や能力を身に付け、各グループが主体となり、業務の省力化や、新たな分野の業務を遂行する組織体制を構築する。 (2)地震や洪水に対する地域の特性に合わせた防災体制及び安全衛生の充実を図る。生徒・職員の防災意識を高め、安全で安心な防災環境を整える。	(1)各業務内容と特性を確認し、複数人体制で業務を遂行する。 引継ぎ業務を過不足なく円滑に行う。 (2)地域の特性に応じた職員体制を構築する。 生徒一人ひとりの防災意識を高める防止訓練を計画し、実施する。	(1)グループ会議等の中で各業務内容を確認し、複数配置を行う。 (1)次年度へ円滑に引き継げるグループ体制を構築する。 (2)配置編成計画の作成と職員間で確認する。 (2)年 2 回程度の訓練と DIG を実施する。	(1)グループ内で業務内容の確認ができたか。また、複数人配置を行ったか。 (1)次年度を見据えた引継が円滑にできるように業務内容の文書整理や記録を行ったか。 (2)配置編成計画を作成し会議等の中で確認したか。 (2)年間計画に基づいた防災訓練と DIG を実施したか。	(1)グループ内で業務内容の確認をしながら業務を推進してきた。 (1)１年生全員(貸出含)が学習端末を活用し学習できる環境を、来年度も円滑に推進できるよう整えた。 (1)授業活用に向け職員対象 ICT 研修等を実施した。 (2)防災訓練(5月・8月)を計画に基づき実施。防災用品・防災食等を確認。 (2)DIG（図上訓練 12 月）はタブレット端末を活用して実施した。	(1)いくつかの業務が属人的になっているので、グループ内で検証し改善策を講じる。 (1)ICT の授業活用について知識・技術・意識に職員差がある。多くの職員が参加できる研修を実施し理解を深めていきたい。 (1)食堂関連業務は、生徒の利用・安全の視点を中心に、グループ内で整理・精選する。 (2)引き続き計画に基づき効果的な防災訓練の実施に努めていく。	・子供の安全を最優先に考え、防災教育にも力を入れてほしい。 ・地域では防災意識が高まっている。訓練は生徒だけでなく教員のためでもあるという意識を持ち、地域と連携を深めることが重要である。	・１人１台端末の導入に関する対応を推進し、Google Chrome 160 台、iPad 20 台の利用環境を整備した。 ・ＩＣＴやタブレット端末を活用した授業環境の整備を推進した。 ・アンケートによれば、授業において、教員のＩＣＴ活用に伴い生徒の自律的な活用も向上している。	・多岐にわたる所掌業務を検証し、効率的な業務遂行のための体制の整理・調整を図る。 ・１人１台端末導入に伴う取組を含め、校内ＩＣＴ環境整備について引き続き精力的に取組を推進する。 ・食堂の調理提供再開に伴い、食堂の管理・運営について校内の対応体制等の再整備を図る。 ・地域と連携した防災への意識喚起を図る働きかけを行っていく。